

ジャガイモの収穫機



機上の選別コンベヤー。少ない人員でジャガイモを容易に選別できる

創業100年 新たな局面へ

日本一のジャガイモ産地と言えば、北海道。一方、世界全体を見てみると、生産量トップは中国、2位にインドが続く。だが、まだまだ農業技術が未熟な地域が多いのが現状だ。そこで立ち上がったのが、数々の収穫機を生み出してきた北海道のメーカー企業だ。

今年2月にパンジャブ州で行われたジャガイモ収穫機のデモンストレーション。試験場のスタッフは短時間で運転を習得した



インドからも熱視線 北海道の味覚を支える技術

日本最大の食料供給基地である北海道には、多くの地元企業が農業の発展を支えてきた歴史がある。長年の事業で培ってきたノウハウを生かすべく、今、ある企業が海外展開に向けた新たな挑戦に

乗り出している。帯広市に本社を構える東洋農機株式会社だ。

明治42年に創業した同社は、畑作用の作業機械の製造・販売を行っている。看板商品は、ジャガイモの収穫機だ。最新の技術を駆使し、農地の規模や土壌の性質に合わせた多様なタイプの収穫機を開発。北海道のみならず、本州や九

そのころからインド進出を考えたようになりまして」と話す。ジャガイモの生産量で世界2位を誇るインドに、自社製品の活躍の場が広がるチャンスを感じたという大橋さん。善は急げ。まずは、現地の農家や品種改良を行う研究所を訪れ、生産の現状を調査した。

だがそこで、日本との大きな違いを目の当たりにした。「インドには、ジャガイモを地面から掘り起こす機械はありますが、そこから先は手作業なんです。何十人もの人が畑に入りジャガイモを一つ一

つ拾って袋に入れていくので、時間がかかるし、ジャガイモにも傷が付きます。しかも、機械の整備不良に伴う掘り残しも多く、改善すべき点が多々ありました」。

調査を進める中で、特にパンジャブ州では労働者の賃金上昇と労働力不足が深刻で、機械化に対するニーズが高まっていることが分かった。「現地では、スナック菓子やフライドポテトなど、ジャガイモを原料として扱う食品会社が成長していて、市場が活性化していく可能性を感じました。北海道でジャガイモ産業の発展と共に歩んできた当社としては、それがインドでも、現地の実情に応じた解決策を提供できると確信しました」と大橋さん。すぐにJICAの支援事業に応募し、2014年、同社のジャガイモ収穫機をパンジャブ州で普及させるためのプロジェクトが始まった。

日本市場の 将来を見据え 動き始めた企業

同社が手掛ける収穫機は、ジャガイモを掘り起こした後、機械に備え付けられているコ

ンベヤーで土砂や根葉を分離し、ジャガイモを大きさによって3段階に自動的に仕分ける仕組みとなっている。収穫したジャガイモは機内のタンクに収納して運搬できるため、作業効率と品質の向上が期待できる。

今回のプロジェクトでは、小規模な農地でも対応できるタイプの収穫機をパンジャブ州の研究所に持ち込み、性能試験やデモンストレーションを行った。長年、JICAの研修事業に協力してきた大橋さんは、プロジェクトリーダーを務めることになった。「収穫機の特徴を説明すると、このような機械は見たことがないし、価格も高いと驚かれました。これまで人の手でやっていたので、まず機械を使うイメージを持ってもらうのに苦労しました」と大橋さん。例えば、パンジャブ州では掘り起こしたジャガイモは、収穫前に風に当てて乾燥させる手順を踏んでいた。現地では品質を良くするためと考えられているが、日本では行われていない工程だ。「説明だけではなかなか理解してもらえないので、実際に収穫機を使ってみて、こうした現地の慣行と比較してもらうことから始めています」。



トラクターでけん引するタイプの収穫機も現地に持ち込まれ、比較的大規模な農家から高い評価を受けた

れから先、日本市場は縮小していくでしょうから、会社が生き残るためには海外にも目を向けていく必要があります。インドでは、作業機械の研究開発はあまり進んでいないので、この分野で当社が貢献できる方法は必ずあると思っています」。

今年2月に行われた製品試験の結果、能率、精度、損傷割合のいずれの面においても、現地で高評価を受けた。プロジェクトは2018年まで続き、今年秋には、植え付け作業のデモンストレーションも行われる予定だ。大橋さんは、「恐れずに行動すること、そして行動したことで得られたさまざまな巡り合わせによって、ここまで来ることができました。北海道の地域性を生かしたこの技術は、きっと世界にも通用すると信じています」と語る。創業100年を超えた企業は、今、さらなる高みを目指して走り続けている。



東洋農機の太田耕二社長(左)も現地を訪れた。写真はパンジャブ州のジャガイモ農家たちと